

参加要領

■ 受講スタイル：オンライン受講

■ 受講対象：経営者・経営幹部・後継者・経理担当者

※コンサルティング業関連・セミナー教育業関連等、同業の方の参加はご遠慮ください。

受講料: (税込)	法人会員	一般
1名	52,250円	57,200円

※ オーナー会員のSA特典を振り替えてご受講いただけます。(1枠につき1名)
 ※ お申込み受付後、お支払いが必要な場合、請求書をお送りいたします。
 ※ フレックスコースのご使用が可能です。
 ※ 恐れ入りますが振込手数料はご負担ください。
 ※ 受講者ご本人様の都合により受講を中断された場合、受講料の返金はいたしかねます。

■ 持参品：決算報告書2期分、電卓(10桁以上表示可能なもの)

■ ご案内：当日のご案内や資料はメールでお送りします。
 ただし、必要に応じて、お電話・郵送・FAXをさせていただきますことあります。

※ 講師は変更になる場合がございます。あらかじめご了承ください。
 ※ セミナー中の撮影・録音は、お断りさせていただきます。
 ※ 暴力団関係者(準構成員等も含む)・暴力団関係企業・団体、その他反社会的勢力に属する方の参加はご遠慮ください。
 ※ 申込数が一定数に達しない場合や自然災害・感染拡大などの状況によっては、開催方法を変更したり、延期・中止を行う場合がございます。予めご了承ください。

お問い合わせ先

■ 大阪研修センター TEL(06)6388-7741 FAX(06)6388-7739

■ 東京研修センター TEL(03)5632-3030 FAX(03)5632-3051

■ 福岡研修センター TEL(092)475-1466 FAX(092)482-8392

■ 名古屋研修センター TEL(052)483-0471 FAX(052)483-0500

■ 札幌研修センター TEL(011)729-2141 FAX(011)729-2145

■ 広島営業所 TEL(082)502-6281 FAX(082)502-6282

■ シリコンバレーオフィス



誰にでもわかる キャッシュフロー ワンポイントセミナー

▶ 決算書をしっかりよみこなす!

キャッシュフロー経営で 資金繰りをスムーズにしよう!

キャッシュフロー経営とは、会計上の利益ではなくキャッシュ、つまり「現金」がまわる経営をすることです。事業を通して自由に使える「現金」を最大化させることなのです。

本セミナーでは、キャッシュフローとは何かという基本的なところから、現場で起こる問題やその対策を、資金調達の方法をからめてわかりやすく解説していきます。経営に携わる方だけでなく、経理担当の方もぜひご参加ください。お待ちしております。



次のようなお悩みはございませんか?

- ✓ 損益計算書上は利益が発生しているのに資金繰りに苦労している。
- ✓ 資金調達を借入金に依存しており、貸し渋り・貸しはがしが怖い。
- ✓ 適性の借入金の範囲が分からず、金融機関の言いなりになっている。
- ✓ 投資の判断でいつも悩んでしまう。

講師：村尾 謙次

NISSOKENグループ
パートナーコンサルタント

キャッシュフロー経営で解決します!

2021年 開催日程 ●1日目/10:00~18:00 ●2日目/9:00~17:00

開催スタイル	日程
オンライン	6月24日(木)・25日(金)
	9月28日(火)・29日(水)

メールアドレス ご入力の際 ご注意ください

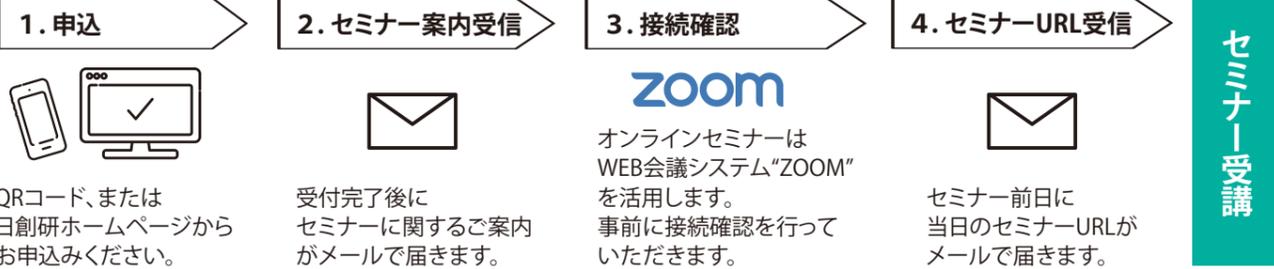
個人のメールアドレスをご入力ください。
 代表アドレスや役職アドレスは登録できません。
 (例:「info@」「postmaster@」「ceo@」など)

オンラインセミナーご受講にあたっての注意点

ご参加にあたり以下の点をお守りください。

1. 1人につき1台のパソコンとイヤホン、WEBカメラをご用意ください。
2. 申込をされていない方の周りでの聴講は固く禁止させていただきます。
3. セミナー画面を撮影、録画、録音は固く禁止させていただきます。
4. 個人情報を守るために別途ルールがございますのでお守りください。

オンラインセミナーの受講の流れ



お申し込み方法

セミナー情報、
お申込みはコチラ

QRコードまたは日創研ホームページからお申し込みください

ホームページ

https://www.nisouken.co.jp/

パソコン

日創研 キャッシュフロー

検索

「個人情報のお取り扱いについて」～下記の内容に同意の上、お申し込みください～

○本セミナーにお申し込みの際に、お客様より頂きました個人情報は、NISSOKENグループ((株)日本創造教育研究所・(株)コスモ教育出版・(株)COD コンサルタント・(株)企業研修・Webinar Japan(株))のサービス内容のご案内に利用させて頂くことがあります。

○お客様から頂きました個人情報に関して、修正、利用停止、削除などの必要が生じた場合、ご本人様から直接ご連絡頂くことにより、適宜、ご要望に沿った対応をさせていただきます。

○NISSOKENグループは、ご案内の発送業務において契約している委託業者に、当グループが保有する個人情報を開示することがあります。これらの契約業者とは機密保持契約を締結しており、当該業務以外の目的で情報を使用することを禁じています。

利益は決算上の概念、 キャッシュは事実

資金繰りに悩まない**キャッシュ(=現金)**が
まわる経営をしよう!

資金繰りの8原則

資金繰りを良くする8つの原則を、細かく丁寧にお伝えします。
自社の問題点がわかり、キャッシュフロー経営の実現に役立ちます。

1. 利益の原則

損益計算書で利益を増やせば、長期的には必ずキャッシュは増える。キャッシュの流れを良くするには、業績を上げること。

2. 非資金費用の原則

損益計算書でお金が出がない費用(減価償却費等)が計上されていれば、利益は小さくてもキャッシュは残っていることがある。

3. 売掛債権の原則

売掛金や手形は早く回収すること。回収が遅くなるほど、資金繰りが圧迫される。

4. 在庫の原則

在庫は極力持たないこと。在庫は販売し、入金されるまで、キャッシュにならない。

5. 買掛債務の原則

支払はできるだけ長いほうが好ましい。支払日までにキャッシュを手元に残せば、その分資金繰りにも余裕ができる。

6. 資産の原則

固定資産を持ちすぎない。投資が多額になりすぎると、回収までに時間がかかり、資金が拘束される。

7. 負債の原則

前受金(手付金)はいただくこと。商品やサービスを提供する前に、キャッシュを得る。

8. 純資産の原則

純資産は資本金よりも利益の蓄積(内部留保)を多くすることが大切。金融機関もこれを重要視する。

お客様の声



株式会社 悠心
代表取締役
安孫子 裕嗣様
内装工事業
(山形県)

セミナーに参加されたきっかけをお聞かせください。

コロナ禍において、財務的には充電期間である今こそ、「財務体質の改善」を図るチャンスです。P/L、B/S、C/Fをしっかり理解し、お金が減らない戦略・経営を行っていくため受講させていただきました。

セミナーの中で得た気づきや学びを教えてください。

自社のキャッシュの流れを実際に計算し把握できました。現金預金を最大化するために何を学び、何から実践しなければならぬかが明確になり、利益計画を立てるにはC/Fも良くなっていないといけなことがよく理解できました。

セミナーを受講したことで、自分自身や会社にどのように変化がありましたか?

財務戦略を強く意識するようになり、C/Fをストーリーで考えるようになりました。これまでは借入に頼る経営でしたが、借入をしなくても済む財務体質にすることを優先重要課題と考え、企業価値を高める経営を意識しています。理念との紐づけと、お客様のニーズ・ウオツの変化を見据えた上で、労働生産性、人時生産性の向上を強く意識した経営を実践していきたいと思っています。

セミナーカリキュラム

1日目 1 中小企業におけるキャッシュフロー経営のポイント

- 1, 勘定合って銭足らず(黒字倒産)の防止
- 2, 金融機関の貸し渋り対策(企業格付けの向上)
- 3, 資金計画の立案



2 企業格付け向上の方法

貸借対照表、損益計算書をしっかり理解する
まずは決算書をしっかり読みこなそう

- 1, 貸借対照表とは - 貸借対照表の読むべきポイント
- 2, 損益計算書とは - 損益計算書の読むべきポイント

3 キャッシュフローに迫る(利益とキャッシュの関係)

利益とキャッシュは違う 資金の基本を理解する

財務三位一体論

損益計算書の利益とキャッシュの不一致はなぜ起こるのか。その解明と相関関係を、貸借対照表の増減を用いてクリアにしていきます。

キャッシュフローの把握の仕方

- 直接法(資金の出し入れで把握する方法)
 - ・資金繰り表とその読み方
 - ・見積資金繰り表の作成
 - ・動態的資金分析(経常収支比率を見る)
- 間接法(利益をベースに修正を加えながら算定する方法)



2日目 4 キャッシュフロー改善の方法

- 営業キャッシュフロー改善の方法
 - ・原価・経費を抑え、いかに利益を出すか? その手法とは?
 - ・運転資本の構造を良くする(売掛債権+在庫-買掛債務 \leq 0の理想)
- 投資・財務キャッシュフローの改善の方法
 - ・資産の処分や投資の意思決定の判断基準



5 すぐ使える! キャッシュフロー時代の財務計画の立て方

キャッシュの使途(借入金の返済や設備投資など)を考慮して目標利益を設定します。その目標を達成するために、財務諸表を計画していきます。

